

序章

独立行政法人以降の研究体制

本書第Ⅰ編では、理化学研究所全体の100年および個別テーマの歴史について記載した。第Ⅱ編では、『理研精神八十八年』で取り上げた特殊法人時代までの各センターの歴史を踏まえて、主に独立行政法人以降の理研の歩みと研究成果を記載する。ここでの主体は主任研究員研究室とそれぞれのセンターである。前者は定年制職員、後者は任期制職員が主力であるが、現在その枠組みについて見直しが進められている。この約12年間で理研の職員数は少し増え、定年制、任期制を合わせて3340人から3516人になった（うち研究系職員は2915人から3017人になった）。組織の改廃も日常的に行われるようになった。独法時代の各センター等による運営意図や研究成果を記載する前に、序章として、理研全体としてどのような研究計画が立てられたのか、またその前提となる理事長の構想と思想はいかなるものであったかを紹介する。

第1節 自立と自律を求めて

独立行政法人の独立性

2003（平成15）年10月1日、理研は新しい経営体に生まれ変わった。45年間続いた特殊法人から、独立行政法人という組織に衣替えした。その後、2015年に国立研究開発法人、2016年10月に特定国立研究開発法人となったものの、独法制度という大きな枠組みは継続されている。

では独立行政法人とはどのような組織なのか。当時の大熊健司理事は、特徴は二つあって「法人が独立性を持つことと同時に、第三者による評価を受けることです」（2008年の『理研ニュース』）と語っている。

法的に言えば、法人とは権利義務の主体となる資格を持った存在という意味であり、そもそも独立性を持たない法人という方がわかりにくいのが、特殊法人よりも自由に独自の判断ができる組織形態、と理解された。二つ目の「第三者による評価」については、理研は特殊法人時代の1993年からRAC（理研アドバイザーカウンシル＝経営陣への評価助言会議）という形で先行して実施しており、この点については特別の新しさはなかった。

当時の理研所内では、独立行政法人化によって自由度が増すのはよいことだと受け止められた。しかし、独法の資金提供者は国、ひいては税金を支払った国民である。そこで、資金提供者の意思を独法にいかにかに伝達させていくのか。それが、国による中期目標の提示、独法による中期計画の作成、5年後の国による到達度評価、という新しいしくみであった。

政府は、例えば今後5年間に、科学技術のある領域を世界のトップに引き上げ

よう、という目標を立てる。すると独法は、それに応えてどのような形の技術をどのような戦略と陣容でもって開発していくか、中期計画を立案する。目標と計画をどうすり合わせるか課題は残るが、ともあれ、そのようなしくみで研究計画を進めていく。最終的に、5年経つと、国の評価部会が到達度を評価し、5段階(SABCD)で点をつける。この中期目標・中期計画・到達度評価というしくみは、国立研究開発法人化以降も継続されている。

到達度評価については、当初は、S(優)評価であれば予算が増えるなどの恩典が想定された。しかし現実には甘くなく、国の財政事情もあり、S評価で現状維持が現実であった。

野依イニシアチブ

各中期計画について紹介する前に、この期間(11年半)の理研を強力にリードした野依良治理事長の考え方をまとめておく。独立行政法人のスタートとともに理事長に就任したのが、2001年にノーベル化学賞を受賞した野依博士であった。

野依理事長は、新しい理研づくりのために五つの目標を掲げた。それが「野依イニシアチブ」である。英語のinitiativeは「~しようという提案・構想」と日本語化すると内容が明確になる。①見える理研(にしよう)、②科学技術史に輝き続ける理研(にしよう)、③研究者がやる気を出せる理研(にしよう)、④世の中に役立つ理研(にしよう)、⑤文化に貢献する理研(にしよう)、である。

では、野依理事長は何のために、「野依イニシアチブ」を打ち出したのか。言い換えると、この五つの提案に共通して言えることとは、いったい何なのだろうか。それは、日本および世界において、また科学や科学技術の分野において、理研のプレゼンス、すなわち存在感・存在価値をより高めていこうということである。

理研の存在感をより高めるために、①見える理研にしよう、②科学技術史に輝き続ける理研にしよう、……という提案・構想である。

就任時のインタビュー(2003年10月号の『理研ニュース』)に、その考え方がよく示されている。大前提として、科学や科学技術の研究が21世紀社会にとって極めて重要だという強い確信を表明する。とともに、科学者として、これまで外から見てきた理研の業績を高く評価する。しかし、それに見合うプレゼンスが社会の中で獲得できていない。それが新理事長の認識であった。大切な科学や科学技術に対して、一般国民の関心を高めたい。理研の存在感を高めたい。その重要性を研究者も自覚してほしいと呼びかけた。ともすれば大学の方に行きがちな一般の人々関心を、どうにか理研に向けたい。

理研の財産は、大河内正敏博士が実践された「理研精神」である。一つは、科学に基づいてさまざまな産業技術を生み出していくことで、かつて理研コンツェルン(産業団)とよばれる企業集団を生み出した。それは日本オリジナル(獨創性)の発露であり、科学技術創造立国日本の先駆けであった。もう一つの「理研精神」は、科学者の自由な発想に基づく基礎科学の研究である。仁科芳雄博士の科学者の自由な楽園からは、湯川秀樹、朝永振一郎をはじめ綺羅星のような学者

群が育った。実は、この「理研精神」という言葉は、この時点まで、理研内ではほとんど使われてこなかった（過去の年史や『理研ニュース』にも見られない）。野依理事長は、理研の人々が心の中で静かに抱いてきた高き誇りを、この言葉によって解き放ったといえる。

研究者には次のように訴えた。科学は一朝一夕にでき上がるものではない。果てしなく続く知の旅であり、その流れの中で、インパクトがあって質の高い研究を進めなければならない。そのためには「評価」が大事になるが、分野や目的によって、また研究段階の萌芽期・発展期・成熟期によって異なる。広く行われているのは、論文数や引用度数のような数値分析であるが、これは評価とは別物である。分析は客観的であっても、評価は主観的でなければならない。研究者は、自己の価値観を忠実に守って、自信を持って仕事をすべきである。

意欲的な研究者が素晴らしい成果を上げ、それに国民が喝采を送り、理研とはいかなる存在かを知らしめていくこと、それが、理研が歩むべき王道だと野依理事長は言い切った。

第2節 世界に輝く理研を

社会の中の理研

理研のプレゼンスを高めるということは、社会との関係が切っても切れないものであることを再確認することにほかならない。ゆえに、産業界との関係にも一歩踏み込んで言及し、過去の理研とは異なる役割を明示した。

理研は、わが国の産業力強化に貢献するよう強く求められているとし、そのやり方として、基礎→応用→開発という過去の直線モデルではなく、複合型にして、優れたリーダーのもとに分野融合型の共同研究を進める必要があるとした。

一方で、直接的な利益に直結しない科学技術分野の重要性について言及した。純正科学の基本は、見えない部分も含めて全体のしくみを理解し、揺るぎない知識体系を作り上げることである。一方、産業技術は常に利潤が付随した科学技術である。つまり、かつての理研コンツェルンと科学者の自由な楽園は、実は、純正科学か産業技術かのいずれかであった。

しかし、私たちが生活する現代は、100年前と大きく異なるところがある。それは、非営利の科学と営利目的の産業技術との間に、第三の科学技術があって、それが規模においても重要性においても極めて大きくなってきたことである。宇宙探査や海洋調査、環境変化が及ぼす地球規模の問題など、さまざまな科学技術がなければ、地球人類の存立が危ぶまれる事態となった。宇宙、海洋、環境をいくら調べても、そこから直接的な利潤が生まれるわけではない。しかし、ここでの探査や研究は人類の存続にとって極めて重要であり、こうした分野こそ、理研が担うべきところだ。

基本的に、知的好奇心に導かれた学術研究は、大学で自由な発想に基づいて行うのが合っている。一方、産業技術の研究は、基本的に、利潤目的の企業が行う

のがふさわしい。しかし、それらの中間に、現時点では産業に直結するわけではないが、文明を支える上で極めて重要な科学技術がある。この分野こそ、理研が取り組むべきものだ。

野依イニシアチブは、第2期中期計画において「三本柱」に置き換えられた。運営方針をより明確にするためである。①科学技術に飛躍的進歩をもたらす理研（にしよう）、②世界的ブランド力のある理研（にしよう）、③社会に貢献し、信頼される理研（にしよう）となった。独法理研の12年、野依イニシアチブを目指することで、理研の知名度は国内的にも国際的にも高まった。理研の社会的プレゼンスを高める努力は、今後も継続されなければならない。

国立研究開発法人

2015（平成27）年4月、研究系の独立行政法人は、国立研究開発法人に移行した。「独法改正の趣旨を考えると、これが骨抜きにならない形で実行されることを願っている」という旧経営陣の声があるように、少なくとも形式的（法律的）には、この国立研究開発法人は、より自由に研究所運営ができる形態となった。

制度改革によって独立行政法人は「中期目標管理法人」「国立研究開発法人」「行政執行法人」の三つに分類された。そして、国立研究開発法人には次のような変更がなされた。

まず、目標は失敗もありうるとし、より挑戦的な目標設定が可能になった。不確実性やハイリスク・ハイリターンを考慮した目標の設定や、それに対する評価も考慮されることになった。また、国は法人の自主性に配慮することになった。新しい国立研究開発法人の第一目的が、研究開発成果の最大化となった（従来は業務の効率化が優先されていた）。さらに、中期計画の期間が、これまでの5年から5-7年と余裕を持たせられるようになった。給与は、職務の特性などの事情を考慮して定められることになった。

組織の運営は規則どおりに実行されるわけではないが、自由度を与えられた国立研究開発法人理研が飛躍する準備は整いつつある。多大な時間とエネルギーを費やして独法改革がなされたことは、記憶されなければならない。

以下、独法理研以降の3期にわたる中期計画で、理研は、どのような意図を持って可能性を追求したか、まとめておく。

第3節 各中期計画の目標

第1期中期計画：2003年10月-2008年3月

「理化学研究所は、中期目標に示された目標に従い、多様な研究領域や研究体制を共存させ、相乗効果を発揮させる多面的総合性を活かし、国内外に広く開かれた研究体制や研究者養成システム、新たな研究運営や評価システムの試行的な実施など、これまで培ってきた伝統と特徴を基礎として、独立行政法人理化学研究所法第16条に規定する業務を実施することにより、科学技術、産業、社会へ

貢献する」。これが、理研にとって最初の中期計画における“宣言”であった。

この作成に関わった研究担当理事は小川智也である。独法発足時の経緯は、第I編第1部第4章にもあるとおり、特殊法人から独立行政法人への組織替えの方が大変であって、現行業務に支障のない内容で、中期計画をまとめることが必要であった。

なお、わが国の科学技術政策の基本である科学技術基本計画は、第2期（平成13-17年度）と第3期（平成18-22年度）にまたがる時期であった。両期間ともに、研究課題の重点化として、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の4分野が取り上げられており、理研の中期計画にも反映された。

まず、先導的・学際的研究を推進するとして、基礎科学の研究テーマに、ナノスケールの新しい物質科学研究、生きた細胞をそのまま観察・理解する研究、真空を出発点として粒子と反粒子がいかに形成されて最終的に物質創成にいたるかという過程の研究、などの項目が挙げられている。

国際協力研究のテーマには、スピン物理研究、ミュオン科学研究が取り上げられた。また放射光科学研究のテーマとしては、SPring-8の高性能化に基づき、生命科学と物質科学の両分野で進める研究課題を挙げている。これらとともに、「高輝度・高干渉性を兼ね備えた未踏領域の光源技術開発・手法開発」にも挑戦すると記された。

プロジェクト研究については、①脳科学総合研究、②ゲノム科学総合研究、③植物科学研究、④発生・再生科学総合研究、⑤遺伝子多型研究、⑥免疫・アレルギー科学総合研究、⑦バイオリソース事業の項目に分けて、それぞれ何を指して研究するかが具体的に記された。いずれも、それぞれの項目に「センター」をつけた組織で研究が実行された。以下、この本書第II編では、①脳科学総合研究なら第3部第3章という具合に、その成果が記載されている。

そのほか、第1期中期計画では、最先端研究基盤の整備・活用という項目を挙げ、①重イオン加速器施設の整備と利用環境の向上、②大型放射光施設（SPring-8）の運転・整備等、③大型計算機・情報ネットワークの整備・活用等、④ナノサイエンス研究の環境整備・活用等、⑤X線自由電子レーザー施設の整備等について、それぞれ、なすべきことが記述された。

以上が計画であるが、実際にこの第1期に起きた変化は、まずスタート時に和光研究所が発足したことである。また、2005（平成17）年には、放射光科学総合研究センターが発足した。それまでは、1997（平成9）年に発足した播磨研究所として、SPring-8の建設などが進められていた（播磨研究所は第2期中期計画の終了時の2013年まで継続した）。

そのほか、第1期で起きた変化は、2006年4月に仁科加速器研究センターが設置されたことである。また、2005年からはテラヘルツ研究プログラムが、2006年からは次世代計算科学研究開発プログラムがそれぞれ始まった。感染症研究ネットワーク支援センターは2005年から、理研-東海ゴム人間共存ロボット研究は2007年から始まった。

第2期中期計画：2008年4月-2013年3月

「理化学研究所は、科学技術創造立国という国家戦略を実現するための総合施策である第3期科学技術基本計画や長期戦略指針〈イノベーション25〉等、国の政策目標の達成に向けて、多様な研究領域や研究体制を共存させ、相乗効果を発揮させる多面的総合性を活かし、国内外に広く開かれた研究体制や研究者養成システム、新たな研究運営や評価システムの試行的な実施など、これまで培ってきた伝統と特徴を基礎として、独立行政法人理化学研究所法第16条に規定する業務を実施することにより、科学技術、産業、社会へ貢献する。」これが第2期中期計画の冒頭であり、第1期中期計画とほぼ同じコアとなる表現である。

新しい領域を開拓する研究としては、先端計算科学、ケミカルバイオロジー、物質機能創成、先端光科学、基礎科学研究の5項目が明記された。

第1期のプロジェクト研究は「国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発」と名前を変えて、第2期では次の6項目が記載された。①脳科学総合研究、②植物科学研究、③発生・再生科学総合研究、④免疫・アレルギー科学総合研究、⑤ゲノム医科学研究、⑥分子イメージング研究。

何が変わったのか。第1期から消えたのは、ゲノム科学総合研究、遺伝子多型研究、バイオリソース事業であり、第2期で登場したのは、ゲノム医科学研究、分子イメージング研究である。このうち、遺伝子多型研究はゲノム医科学研究に名称変更となり、またバイオリソース事業は次に述べるジャンルに区分変更となったものである。

ということは、第2期における実質的な変化は、横浜研究所のゲノム科学総合研究センター（GSI）の解体・再編ということであった。この組織改革を担った研究担当理事は土肥義治である。2008（平成20）年4月、GSIを解体し、オミックス基盤研究領域、生命分子システム基盤研究領域、生命情報基盤研究部門が誕生した。そして半年遅れて10月、分子イメージング研究センターが生まれた。

この第2期のスタートに当たっての大きな変化は、基幹研究所が誕生したことである。これは中央研究所（2002年4月-）とフロンティア研究システム（1986年10月-）を統合して組織された。

なお、研究基盤の整備等については、①加速器科学研究、②放射光科学研究、③次世代計算科学研究、④バイオリソース事業、⑤ライフサイエンス基盤研究の5項目となった。第1期との比較で言えば、「ナノサイエンス研究の環境整備・活用等」が消えた。また⑤のライフサイエンス基盤研究は、GSI解体後のオミックス、生命分子システム、生命情報の3組織全体のことである。

第3期中期計画：2013年4月-2018年3月

「理化学研究所は、将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現に向け、人類社会が抱えるさまざまな課題への対応を図るため、科学技術基本計画に基づき、ライフイノベーションの実現に向けた取り組みに加えてグリーンイノベーションに向けた体制等を構築する」のが第3期中期計画の目的である。その後、理研が長年積み上げてきた独自の研究体制を通して科学技術、産業、社会に貢献する

という、いつもの決意を表明している。そして次の文章が続く。「さらに、研究不正は科学に対する社会の信頼を著しく揺るがすものであることを再認識し、有効な研究不正防止策を講じるとともに、我が国の研究機関の範となる組織・運営体制を構築する。」これは2014年に起きたSTAP論文問題を受けて、あとから修正されたものである。

第4期科学技術基本計画（平成23-27年度）において、グリーンイノベーション、ライフイノベーションが強く打ち出され、理研の中期計画もそれに対応したものになった。政府が掲げる「科学技術イノベーション」の明確な定義はないが、画期的な科学や科学技術の成果を生み出し、それを短期間のうちに、実際の商品や産業に結びつけることが想定されている。

第3期中期計画では、戦略的・重点的研究開発についてはかなり大きな変化があり、次の8項目が提示された。①創発物性科学研究、②環境資源科学研究、③脳科学総合研究、④発生・再生科学総合研究、⑤生命システム研究、⑥統合生命医科学研究、⑦光量子工学研究、⑧情報科学技術研究。第2期と異なるのは、①、②、⑤、⑥、⑦、⑧と6項目にのぼる。

うち、①創発物性科学研究と⑦光量子工学研究の2テーマは、基幹研究所の中の主任研究員研究室よりも規模が大きいプロジェクト志向型の研究領域として、基幹研の中で推進していたものである。②環境資源科学研究は多くの研究組織を統合して誕生した。⑤生命システム研究は2011（平成23）年にひと足早く大阪に設置された。⑥統合生命医科学研究センターは、横浜のゲノム医科学研究センターと免疫・アレルギー科学総合研究センターが統合して誕生した。⑧情報科学技術研究は、ビッグデータから付加価値を生み出すための人工知能等の研究開発であり、その拠点として2016年4月に革新知能統合研究センターが発足した。

非常によく似た表現だが、スーパーコンピュータ「京」およびその次世代マシン等については、「世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究の推進」の5番目の計算科学技術研究の項目に記載された。

第3期中期計画における大きな組織変化は、基幹研究所の発展的解消であった。そして環境資源科学研究センターの発足と統合生命医科学研究センターの合体統合である。これらを担当したのは研究担当理事の川合眞紀である。基本的には、主任研究員研究室という伝統の組織を、基幹研究所に限らずセンターにも拡大し、一部の主任研究員は、創発物性科学研究センターと光量子工学研究領域に移ったのである。

第3期のスタートである2013年に、和光研究所、横浜研究所、筑波研究所、神戸研究所、播磨研究所は、例えば和光事業所のように、それぞれ同じ地区名の事務的支援を行う事業所組織に変わった。これは、それまでの研究所単位を改めて、センターや研究室を理事長の下に並列に置き、理研全体の総合力を発揮させるのが目的であった。

研究所、センター等の開設時期

特殊法人 理化学研究所												独立行政法人 理化学研究所											
特殊法人												第1期 中期計画											
1998年	H10年	1999年	H11年	2000年	H12年	2001年	H13年	2002年	H14年	2003年	H15年	2004年	H16年	2005年	H17年	2006年	H18年	2007年	H19年	2008年	H20年	2009年	H21年
1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10
主任研究員研究室群 ~2002/3/31												2002/4/1~ 中央研究所 (主任研究員研究室等) ~2008/3/31											
												2008/4/1~ 基幹研究所											
												2003/10/1~ 和光研究所											
1997/10/1~ 脳科学総合研究センター																							
												2006/4/1~ 仁科加速器研究センター											
1999/4/1~ 情報基盤研究部 情報環境室												2003/10/1~ 情報基盤センター											
												2005/4/1~ 知的財産戦略センター ~2010/3/31											
												2007/8/1~ 理研-東海コム (住友)											
2000/4/1~ 筑波研究所																							
2001/1/1~ バイオリソースセンター																							
2000/4/1~ 横浜研究所																							
1998/10/1~ ゲノム科学総合研究センター												~2008/3/31											
2000/4/1~ 植物科学研究センター																							
2000/4/1~ 遺伝子多型研究センター												~2008/3/31											
												2008/4/1~ ゲノム医科											
												2001/7/1~ 免疫・アレルギー科学総合研究センター											
												2008/4/1~ オミックス											
												2008/4/1~ 生命分子シ											
												2008/4/1~ 生命情報基											
2001/4/1~ 構造プロテオミクス研究推進本部												~2008/3/31											
												2002/4/1~ 神戸研究所											
2000/4/1~ 発生・再生科学総合研究センター																							
												2005/9/1~ 分子イメージング研究プログラム											
												2008/10/1~ 分											
												2006/1/1~ 次世代パソコン開発実施本部											
												2006/10/1~ 次世代計算科学研究開発プロ											
												2009/6/1~ 研究機構設											
1997/10/1~ 播磨研究所																							
												2005/10/1~ 放射光科学総合研究センター											
												2006/3/1~ X線自由電子レーザー計画推進本部											
1986/10/1~ 国際フロンティア研究システム												1999/10/1~ フロンティア研究システム ~2008/3/31											
1990/10/1~ フォトダイナミクス研究センター												~2005/9/30											
												2005/10/1~ テラヘルツ研究プログラム											
1993/10/1~ バイオ・ミメティックコントロール研究センター												~2008/9/30											
												2008/4/1~ 先端光科学											
												2005/7/1~ 感染症研究ネットワーク支援センター ~2010/3/31											
1995/4/1~ 理研RAL支所																							
1997/10/1~ 理研BNL研究センター																							
												2006/1/1~ シンガポール連絡事務所											
												2006/9/1~ 中国事務所準備室											

年表

学 研 究 所												国 立 研 究 開 発 法 人 理 化 学 研 究 所					
第2期 中期計画						第3期 中期計画											
2010年	H22年	2011年	H23年	2012年	H24年	2013年	H25年	2014年	H26年	2015年	H27年	2016年	H28年	2017年	H29年	2018年	
1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	
						2013/4/1～ 主任研究員研究室群											
(主任研究員研究室等) ～2013/3/31																	
						2013/4/1～ 和光事業所											
						2013/4/1～ グローバル研究クラスタ											
						2013/4/1～ 創発物性科学研究センター											
						2013/4/1～ 光量子工学研究領域											
						2016/11/1～ 数理創造プログラムiTHEMS											
2010/4/1～ 社会知創成事業						～2015/3/31						2015/4/1～ 産業連携本部					
理工) 人間共存ロボット連携センター						～2015/3/31						2016/3/1～ 科学技術ハブ推進本部					
2010/4/1～ 創薬・医療技術基盤プログラム																	
						2013/4/1～ 予防医療・診断技術開発プログラム											
						～2013/3/31											
						2013/4/1～ 筑波事業所											
						～2013/3/31											
						2013/4/1～ 横浜事業所											
						～2013/3/31											
学 研 究 セ ン タ ー						～2013/3/31											
						～2013/3/31											
基 盤 研 究 領 域						～2013/3/31											
ス テ ム 基 盤 研 究 領 域						～2013/3/31											
盤 研 究 部 門						～2013/3/31											
						2013/4/1～ 統合生命医科学研究センター											
						2013/4/1～ 環境資源科学研究センター											
						～2013/3/31											
						2013/4/1～ 神戸事業所											
						2011/4/1～ 生命システム研究センター											
						～2014/11/20											
						2014/11/21～ 多細胞システム形成研究センター											
子 イ メ ー ジ ン グ 科 学 研 究 セ ン タ ー						～2013/3/31											
						2013/4/1～ ライフサイエンス技術基盤研究センター											
						2011/4/1～ HPCI計算生命科学推進プログラム											
						～2016/3/31											
						2016/4/1～ 革新知能統合研究センター											
ラ ム						～2012/6/30											
計 算 科 学 立 学 機 構						2010/7/1～ 計算科学研究機構											
						～2013/3/31											
						2013/4/1～ 播磨事業所											
						～2011/3/31											
研 究 領 域						～2013/3/31											
						2010/4/1～ 新興・再興感染症研究ネットワーク推進センター											
						2010/4/1～ バイオマス工学研究プログラム											
						～2015/3/31											
						2011/4/1～ シンガポール事務所											
						2011/4/1～ 北京事務所											

主任研究員研究室群
中央研究所
基幹研究所
和光研究所/和光事業所
グローバル研究クラスタ
創発物性科学研究センター
光量子工学研究領域
数理創造プログラムiTHEMS
脳科学総合研究センター
仁科加速器研究センター
情報基盤センター
産業連携本部
理研-東海ゴム人間共存ロボット連携センター
科学技術ハブ推進本部
創薬・医療技術基盤プログラム
予防医療・診断技術開発プログラム

筑波研究所/筑波事業所
バイオリソースセンター

横浜研究所/横浜事業所
ゲノム科学総合研究センター
植物科学研究センター
遺伝子多型研究センター
ゲノム医科学研究センター
免疫・アレルギー科学総合研究センター
オミックス基盤研究領域
生命分子システム基盤研究領域
生命情報基盤研究部門
構造プロテオミクス研究推進本部
統合生命医科学研究センター
環境資源科学研究センター

神戸研究所/神戸事業所
生命システム研究センター
発生・再生科学総合研究センター
多細胞システム形成研究センター
分子イメージング科学研究センター
ライフサイエンス技術基盤研究センター
HPCI計算生命科学推進プログラム

革新知能統合研究センター
次世代スパコン開発実施本部
次世代計算科学研究開発プログラム
計算科学研究機構

播磨研究所/播磨事業所
放射光科学総合研究センター
X線自由電子レーザー計画推進本部

フロンティア研究システム
フォトダイナミクス研究センター
先端光科学研究領域
バイオ・ミメティックコントロール研究センター

新興・再興感染症研究ネットワーク推進センター
バイオマス工学研究プログラム

理研RAL支所
理研BNL研究センター
シンガポール事務所
北京事務所

